

日本福祉大学社会福祉学部

『日本福祉大学社会福祉論集』第124号 2011年3月

母親の就業特性が子どもに与える影響に関する 研究動向と今後の課題

—— 3つの理論仮説と先行研究の検討を通して ——

末 盛 慶

． 序

戦後の日本における家族の変化の1つとして、雇用者として働く有配偶女性の増大がある。なかでも、母親の就業と子どもの関連については、これまでに多くの研究が行われてきた (Gottfried et al., 2002 : 原, 1987 : Hoffman and Youngblode, 1999 : 片桐, 2000 : 長津, 1982 : 末盛, 2002)。

母親の就業の有無と子どもの関係に関しては、国内外の研究において、さまざまな結果が報告されている。これまでの先行研究を総合すると、母親の就業の有無が子どもに与える影響は強いものではなく、一貫もしていないことが指摘されている (Gottfried and Gottfried, 1988 : 末盛, 2005)。

母親の就業の有無による予測力に限界があることが認識され始めた結果、米国では研究関心の変化が見られるようになった。具体的に言えば、母親の就業の有無に焦点を置くものから、母親の就業特性に焦点を定める研究が1990年代以降増えている (Crouter et al., 1999 : Percel and Menaghan, 1994 : Roeters et al., 2010)。こうした研究群は、母親が働いているか否かといった大ざっぱとも言える分類を超えて、その就業の特性や中身に踏み込み、それらが親子関係にどのような影響を及ぼすのかを検討している。

一方、国内の研究動向に目を移すと、母親の就業の有無にもとづいた分析が現在でも少なくともなく、母親の就業特性が子どもに与える影響を問う研究は少ない。日本でも、働く有配偶女性は多く存在している。女性の就業経験が子どもにどのような影響を与えるかを検討することは、研究上重要と言える。

母親の就業特性に今後注目していく場合、これまでにどのような理論が展開し、どのような実証的な結果を示しているのか、そしてどのような課題があるのかを明確にしておく作業は重要と言える。こうした作業は、父親の就業特性が子どもに与える影響を検討していく際にも役立って

いくものと思われる。

母親の就業特性と子どもの関係に関しては、大きく3つの研究上の系譜が存在する (Perry-Jenkins et al., 2000 : Roeters et al., 2010)。1つは、コーンやスクーラーが中心となって行ってきた「職業とパーソナリティに関する研究」である (Kohn and Schooler, 1983)。研究分野としては、主に教育社会学や階層研究の分野において行われてきたものである。

2つめは、職業ストレスと親子関係および子どもの関係を検討してきたものである (Perry-Jenkins et al., 2000)。これは主に心理学の分野で検討されてきたものである。この研究系譜は、親が職業生活で抱えるストレスや心理状態が親子関係や子どもに対してどのような影響を及ぼすのかを明らかにしようとしている。

3つめは、役割理論から派生したモデルを理論的に参照する研究である (Greenhaus and Powell, 2006 : Roeters et al., 2010)。このモデルは社会学および社会心理学において検討されることが多い。

本稿では、以上の3つの理論的な系譜にもとづきながら、母親の就業特性が子どもに与える影響に関する先行研究を検討する⁽¹⁾。その後、本テーマにおける今後の課題を析出する。

．職業社会化仮説——「職業とパーソナリティ」の研究——

コーンらの諸研究は、親の職業の特性が親子関係や子どもに与える影響を検討しており、職業生活と家族生活の関係を説明する代表的な理論の1つである (Perry-Jenkins et al., 2000)。それまでの階層的指標に依拠するのではなく、職務の複雑性や自律性という独自の概念を創出して、これが本人の養育価値や子どもに影響を与えるとする立論は、多くの研究者の関心を呼んできた (吉川, 1998 : Parcel and Menaghan, 1994)⁽²⁾。

そこで、まずコーン、スクーラーが行った職業とパーソナリティに関する研究を検討する⁽³⁾。なお、本稿ではこの研究系譜を職業社会化仮説と呼ぶことにする。

(1) 理論的背景

コーンらは、過去30年以上にわたって、人々の生活条件とパーソナリティの関連を検討してきた。研究の端緒は、コーンが親の養育行動の社会階層による差異に関心を持ったことに始まる (吉川, 1998)。コーンは、ホワイトカラー層の親は、子育ての場面で、自分自身で状況を判断して行動することを子どもに求めるが、ブルーカラー層の親は外的な基準に従順であることを教え込もうとするという傾向に着目した。

社会階層によって養育行動に違いがみられることは研究者の中で当時から知られていたが、コーンらの議論の独自性は、社会階層と言われるものの具体的な条件——職務の複雑性や自律性——を特定してみせた点にある (吉川, 1998)。彼らは、社会階層を、従来のように漠然と捉えるのではなく、その最も本質的な部分である職業生活の特性に絞って論じたのである (吉川, 1998)。

その後、コーンらは、親の職務の複雑性や自律性が高いことで、子どもに対しても同様な価値や志向を持って子育てを行うようになると主張した。具体的には、複雑性や自律性に富んだ職務に就く親は、自己指示的な養育価値——子どもの自律性や自己決定を尊重し、促進するようなことを是とする養育上の価値——を抱くようになるとした。

以上、コーンらの理論的議論について説明した。以下では、国内外の実証研究を検討していこう。

(2) 先行研究の検討

Kohn et al (1990) では、職業とパーソナリティの関連が、米国、ポーランド、そして日本で確かめることができるのかを検証している。米国のデータは、1964年に彼らが行なった調査をもとに、1974年再調査した男性687名を用いている。日本のデータは関東地方を母集団とした無作為抽出によりとられた629名の男性(1979年に調査実施)である。年齢層は26歳から65歳とやや幅広い。ポーランドも日本と同様、1979年に調査を行なった。同じく無作為に抽出された19歳から65歳の男性1557名がデータとなっている。以上のデータを用いて、高い社会階層に位置しているほど、子どもに自己指示性をより重視するのかを検証した。

分析の結果、こうした予測はおおむね3つの国において確認することができた。しかし、結果を眺めると、日本の場合、米国やポーランドと異なっており、学歴や年収を統制すると、自己指示性への関連の有意性が消失した。これを受けて、コーンらは、日本では、職業と親の養育価値との関連が他の2国ほど見られないと指摘している。

コーンらの研究を階層研究の立場からではなく、親子関係研究の視点から見ると課題がないわけではない。コーンらの研究は養育価値に対する影響を中心的に検討したが、子どもの状態をより直接的に規定すると考えられる養育行動に対する検討は手薄である(Luster et al., 1989)。そこでラスターらは、コーンらの仮説を検証するため、65人の乳幼児を持つ母親を対象に、養育価値と養育行動の関係を検討した。

分析の結果、自己指示的な養育価値をもつ母親ほど、子どもに対して暖かい関わりを行っていること、同調的な養育価値——伝統的な権威に従順であることを子どもに求める養育上の価値——をもつ母親ほど、子どもへの関わりが減少し、暖かい関わりを行うことも少ないことがわかった。これと同時に、母親本人の社会経済的地位(学歴、職種)と養育価値の関連が検討されており、母親の学歴が高いほど、同調的な養育価値が有意に低下していることなどが確認されている。

コーンらの研究は、成人男子を念頭に置いたものが多く、女性をサンプルとした研究はあまり行われてこなかった。その後、女性を対象とした研究も始められ、その中でも有名なのが Percel and Menaghan (1994) の研究である。データは、米国で行われている青少年に関する全国縦断的調査(National Longitudinal Survey of Youth)を用いた。この研究では、働く女性の職務の複雑性と子どもの家庭環境の特性との関連を検討している。

分析の結果、職務の複雑性が高まるほど、子どもの家庭環境が向上していることが確かめられた。ここでいう家庭環境とは、より豊富な認知的刺激、支援的な養育行動、衛生的な生活環境か

ら測定されたものである。

MacDermid and Williams (1997) は、母親の就業経験が、子どもに対する養育行動 (parenting behaviors) や子どもの問題行動とどのような関連をもっているのかを検討した。この研究の特徴は、幅広い職業の特性を検討している点である。例えば、仕事の要求 (demand) を、スケジュールにおける要求と仕事自体の要求に分けたり、社内の人間関係も、上司と同僚とに分けた上で分析を行っている。分析対象は、週30時間以上働き、18歳未満の子どもをもつ母親71名である。

分析の結果、仕事の複雑性はより支援的な養育行動と正に関連していた。つまり、複雑性に富んだ仕事を行う母親の方が、子どもに対してより支援的な接し方をしているのである。ケース数が少ないため分析結果に関しては慎重な判断を要するが、結果そのものはコーンらの研究と重なる部分がある。

表1 母親の就業特性が子どもに与える影響に関する米国の先行研究

研究者名(発刊年)	サンプル	独立変数	従属変数	分析結果
Kohn et al (1990)	米国 687 名, 日本 629 名, ポーランド 1557 名.	社会階層の諸指標 (職業上の地位など).	親の養育価値, ディストレス.	高い社会階層にいる者ほど, 自己指示的な養育価値を抱いていた. 米国とポーランドにおいては, 学歴, 年収を統制しても職業上の地位が養育価値に影響を及ぼしたが, 日本ではみられなかった.
Luster et al (1989)	乳幼児を持つ母親 65 人.	母親の学歴, 母親の職業威信, 父親の職業威信.	養育価値, 養育行動.	母親の社会経済的地位が高いほど, 自己指示的な養育価値を内面化していた. 自己指示的な養育価値は, 母親の関わりや支援的な養育行動と有意に正の関連を示した.
Percele and Menaghan (1994)	就業する母親 781 名.	職務の複雑性, 労働時間, 配偶者の職務の複雑性, 労働時間.	家庭環境, 子どもの認知能力や問題行動.	母親の職務の複雑性が高いほど, 子どもの家庭環境が向上していた. 一方, 子どもの認知能力に関しては, 職務の複雑性より, 家庭環境や親の教育水準が有意な影響を与えていた.
MacDermid and Williams (1997)	週30時間以上働き, 18歳以下の子どもをもつ母親 71 名.	職務状況 (労働時間など), 社内の対人関係の良好性, 養育価値.	子どもの問題行動.	職務の複雑性が高いほど, 同僚との関係が親密など, 温厚な養育行動を子どもに対して行っている傾向がみられた. 勤務する企業の規模によって, 養育行動の規定要因が変化することも示された.

一方、わが国では、どのような結果が報告されているだろうか。これまでのところ、わが国では、職務の複雑性の効果に関して一貫した結果は出ていない。

中井 (1991) は、札幌市在住の満20歳から40歳の女性を用いて、本人の学歴および職業階層が親の養育価値に与える影響を検討した。分析の結果、学歴が高い程、自己の行動を自分でコントロールできることを重要と考える傾向があることが確認された。一方、礼儀作法や外的基準への同調性に関しては、学歴の高い人ほど望んでいなかった。さらに職業に就いている女性のみを

検討した結果、職業階層と養育価値との間に関連がみられ、専門職など高い職業階層に就く者ほど、子どもの好奇心や自立を高く評価する傾向がみられた。逆に、性別役割観や礼儀正しさについては、地位の低い職業に就いている者が高く評価する傾向がみられた。

以上の結果は、コーンらの仮説を支持していると言える。しかし、職業階層の結果は、本人の学歴を統制していないので、職務階層の独自の効果なのかは判断がつかない。Kohn et al (1990) の研究で明らかな通り、学歴、年収を統制すると、職種の効果はかなり低下しており、関連変数の統制は分析上重要なステップと言える。

中井の研究は、職務の複雑性を直接扱っていない点で、厳密に言えばコーンの仮説の追試となっていない。他方、コーンの職務の複雑性を用いた国内の研究として、直井 (1989b) がある。この研究は、2段階無作為抽出でとられた男性の配偶者 (女性) 418 名を用いた。

有職者に限って、職務の複雑性と親の養育価値の相関係数を求めたところ、複雑性の高い職業に就いている人ほど、子どもに対してより自律的な判断を求めるという関連がみられた。

表2 母親の就業特性が子どもに与える影響に関する日本の先行研究

研究者名(発刊年)	サンプル	独立変数	従属変数	分析結果
中井 (1991)	札幌市在住の未婚者を含む324名(層化2段階無作為抽出)。	父母の学歴、父母の職業階層。	親の養育価値。	分析の結果、職業上の地位の高い職に就く母親ほど、自立的な成功志向的な価値を重要と考えることが明らかにされた。地位の低い職業に就く女性は伝統的、同調的な価値志向をもつ傾向がある。
直井 (1989b)	分析対象は女性418名(2段階無作為抽出)。	仕事の複雑性、本人の年齢、学歴。	育児の価値観(養育価値)	より複雑性の高い職業に就いている人ほど子どもに対してより自律的な判断を求めるという関連がみられたが、年齢と学歴の影響を除いた偏相関係数では、職務の複雑性の有意性が消失した。

しかし、年齢と学歴の影響を除いた偏相関係数では、職務の複雑性の有意性が消失した。米国の先行研究において、養育価値に対しては、職務の複雑性より、本人の学歴の方が説明力を有しているという指摘がなされている (Alwin, 1984 : Luster et al., 1989 : Wright and Wright, 1976)。もしも学歴の効果の方が強いとすれば、職務の複雑性や自律性もつ効果は本人の学歴等の属性要因による擬似効果である可能性が出てくる。こうした批判に対してコーンは、それでも職務自体に固有の説明力があると主張している。しかし、職務の複雑性より、本人の学歴の方が説明力を持つのではないかという指摘の妥当性は、国内の研究によっても確かめられたことになる (直井, 1989b)。

コーンらに直結する概念を用いていることに加え、学歴などの統制変数を検討していることから、直井の研究結果が持つ意味は小さくない。したがって、日本においては、母親の職種が本人の養育価値にもたらす影響は限定的なものとも考えることもできる。

以上、コーンらの理論的議論とこれと関連する実証研究を概観してきた。米国の先行研究をみ

る限り、母親の職務の複雑性や自律性が高い方が子どもに対して自己指示的な養育価値をもつ傾向にあることが示唆された。一方、親の職務特性による影響をみる場合、本人の学歴も考慮に入れることの重要性が示された。

国内の先行研究を見ると、母親の職種が持っている効果はそれほど明確にはみられない。したがって、日本では、母親の職種や職務の複雑性が養育価値や養育行動にどのような影響を与えるかについては明確な判断を下せないと言える。

・ 社会階層と親子関係の関連に関する諸研究

コーン、スクーラーの研究は、主に職務の複雑性の効果に焦点を定めてきた。こうした研究の一方で、親の社会階層と親子関係の関連を扱った諸研究も存在している (Hoff et al., 2002)。

母親の就業と子どもの関係においては、考慮すべき背景要因として親の社会階層が指摘されてきた (Gottfried et al., 2002)。そこで、親の社会階層と親子関係のありようとの間にどのような関連が見られるかに関する先行研究の動向を以下で概観する。

(1) 親の社会階層と親子関係の関連に関する米国の先行研究

米国の先行研究を見る限り、父母の社会階層が高まるほど、子どもに対する情緒的支援が高まることが確認されている (Gecas, 1979)。Sears (1957) では、中流階級と労働者階級によって、子どもに対する情緒的支援に変化があるかを検討したところ、中流階級の親の方が、子どもにより優しく接していることが確かめられている。

また、Thomas et al (1974) は、複数の調査地域で親の社会階層と子どもに対する情緒的支援の関連を検証した。その結果、一部の地域を除いて、労働者階級より中流階級において、子どもに対する情緒的支援が行われていることを明らかにした。

以上のような結果が報告される理論的な意味については、Gecas (1979) でもあまり触れられていない。本論では、親の社会階層が高いほど、子どもに情緒的支援を行うことの原因として、以下の2つを考えた。

1つは、経済的な問題である。米国の研究では、経済的に困窮している場合、親のディストレスが高まり、その結果、子どもに対して支援的な関わりを行うことが難しいことが報告されている (Conger et al., 1984)。つまり、経済的に余裕がある親の方が、精神的にゆとりが生まれ、子どもに情緒的支援を行いやすいことが考えられる。

もう1つは、養育規範の内面化の問題である。Bronfenbrennerによれば、専門家が指摘するような新たな養育規範の影響を受けやすいのは、労働者階級より中流階級であると指摘している (Bronfenbrenner, 1958)。わかりやすく言えば、中流階級の者ほど、専門家の意見に追随するというのである。したがって、中流階層ほど、子どもに対してより民主的かつ情愛的に接するべきといった現在主流となっている養育上の規範を内面化しやすいことが考えられる。

これまでの先行研究を総括したホフらによれば、両者の関係は複雑であると断りながら、社会階層が低い親の方が子どもに対して権威主義的で、指導的な関わりを行う傾向にあり、社会階層が高い親は子どもの自主性を重視し、対等な関係を指向する傾向が見られると述べている (Hoff et al., 2002).

(2) 親の社会階層と親子関係の関連に関する日本の先行研究

以上は、欧米における先行研究の検討であった。しかし、国や文化によって、社会階層が親子関係に与える影響も異なると考えられる。以下、国内の先行研究を概観していきたい。

親の社会階層としつけとの関連を検討した研究として、片岡 (1987) が挙げられる。分析対象は、大阪府にある高校2年生 855 名を対象としている。まずしつけの方法を、説明型、ひとこと型、小言型、どなる型、なぐる型の5つに分け、これが親の階層変数によってどのような違いがみられるかを検討した。分析の結果、親の階層変数としつけの間には全く関連性が見られなかった。性別、父親の職業、父母の学歴別にみても、しつけの方法について全く差異が生じていなかった (片岡, 1987)。ここから、片岡は「青年期のしつけの方法について社会階層による差異は存在せず、均質であることが予想される」との見解を残している。

片岡は、小中学校時代のしつけの厳しさについて回顧法でたずね、これと階層変数との関連もみている。ここでは、学歴が高かったり、父親の職種が上級ノンマニュアルであるほど、礼儀や言葉使いに関してより厳しかったという結果が出ている。この結果はコーンの仮説と反対の結果である。この結果に対して、片岡は、「親の価値期待を調査したわけではないので比較はできないが、日本ではコーンの自立——同調の一次元軸は成立しないのではないかと予想できる」と指摘している。片岡の分析では、子どもに対して同調的な価値を提供しているのは、低い階層ではなく、むしろ高い階層においてである。こうした結果にふれ、日本でのコーンの仮説の応用性に関しては慎重であるべきとしている (片岡, 1987)。

わが国において、親子関係に関する指標にあまり階層差が明確には見られないことは、より代表性の高いサンプルにおいても確かめられている。藤崎 (1996) は、総務庁青少年統計局が行った国際比較データの中から、日本 854 名、米国 924 名、韓国 987 名を用いて、親子関係に関する階層差を検討した。具体的には、子どもの活動の多様性が階層間でどれくらい異なるかを検討した。子どもの活動の多様性は、「遊ぶ」、「学ぶ」、「活動する」の3つにより測られた。分析の結果、0.1%水準で韓国や米国では収入が高いほど、子どもたちの活動が多様になっていることが確認されたのに対し、日本ではこうした階層差が確認できなかった (藤崎, 1996)。

簡単に結論は下せないが、国内の先行研究をみる限り、親の社会階層と親子関係の間に明確な関連はみられず、その方向も一貫していない。なかには、高い階層ほど子どもに同調的な価値を重視しているという結果もみられた。親の社会階層と親子関係との間に関連がみられないとの報告もみられた。

しつけに関して研究を行った広田 (1999) も同様な指摘をしており、わが国では親子関係のあ

りように明確な階層差を前提とすることはもはや難しく、かつて中流階級に期待されていたものが、ほぼ全ての階層に普及したと述べている。逆にいえば、わが国の場合、階層的地位に関わらず、均質的な親子関係が展開されているとも言える。

ただし、以上で取り上げた研究は時期的に1980年代後半から2000年手前のものである。近年の状況については、本テーマについて必ずしも十分に研究が行われていないため、現状については明確な判断はできない。

2000年以降は、日本社会の格差が広く認識され、子どもの貧困も可視化され始めた（山野，2008）。親の就業環境および所得状況も流動化しているので、親の社会階層と親子関係の関係も変化している可能性が考えられる。その意味では、親の社会階層と親子関係の関連に関して、今後の実証研究がどのような結果を示すのかを注目していく必要がある⁽⁴⁾。

・ 職業ストレス仮説

先に検討したコーンらの議論はわが国でも紹介され、いくつか研究も行われてきた。しかし、職業ストレス（work stress）が家族や子どもに与える影響に関しては、わが国ではほとんど検討が行われていない。

しかし、職業ストレスが家族に与える影響を検討する研究系譜は、仕事と家庭の関連を考える上で、代表的なパースペクティブの1つとされている（Perry-Jenkins et al., 2000）。

なお、本稿ではこの研究系譜を職業ストレス仮説と呼ぶことにする。

(1) 理論的背景

米国の研究において、職業ストレスは、他のどんな職務上の特性より、職業生活と家族生活の関係を研究する者達の関心を集めてきたと言われている（Perry-Jenkins et al., 2000）。

この研究系譜の基本的な理論的命題は以下のように示される。それは、働く者が職場においてストレスにさらされることによって、本人がストレスを受けた状態になる。そうした状態が本人の家庭での行動に影響し、さらにそれが他の家族成員に影響を及ぼすというものである。わかりやすく言えば、職場でのストレスによって、働く者の心身と家族での行動に変化が生じ、そうした行動の変化が他の家族成員に影響を与えるというロジックである。例えば、父親が職場でのストレスを抱えたまま帰宅し、妻に厳しくあたったり、子どもに高圧的に振舞ったりすることが挙げられる。こうした父親の振舞いは、妻の不安傾向を高めたり、子どもの気持ちを不安定にさせるかもしれない。こうした仕事生活での心理状態が家族に持ち込まれることを、研究上、流出モデル（spillover model）と呼んでいる（小野，1995）。

母親の就業に対する心理状態が子どもに与える影響に関しても、ほぼ同様なロジックが提出されている（Raillings and Nye, 1979）。仕事に対して満足している母親は、子どもに対してより許容的に温かく接する傾向があるという。この場合、自分が働いているという子どもに対する罪

悪感から、その補償として、より子どもに対して優しく接すると考えられている (Raillings and Nye, 1979)。しかし、仕事に不満足な母親は、子どもに対してより拒否的、放任的に接するようになり、適切な関わりができなくなる。こうした場合、子どもの心理状態は不安定になり、問題行動も生じ易いとされている (Hoffman, 1963 : Raillings and Nye, 1979)。

もちろん家族でのストレスが職場での働き方に影響するという方向も考えられる (Stevens et al., 2007)。しかし、基本的に、職場でのストレスが家族に与える影響が検討されてきた。つまり、家族生活が職業生活に影響するというより、職業生活が家族生活に与える影響が主に検討されてきたのである。

では、こうした基本的な命題は実証研究によって確かめられているのだろうか。以下では、この研究系譜に属する先行研究の中でも、特に親子関係や子どもの状況との関連を取り上げた研究を中心に検討していく。

(2) 先行研究

Crouter et al (1999) は、父母の仕事の圧力 (work pressure) と青年期の子どもの心理的適応 (psychological adjustment) との関連に関する検討を、190 の共働き家族を対象に行った。仕事の圧力は、仕事のデッドラインの多さや仕事量の多さなどを指している。具体的には、「いまの仕事の量をこなしていくのはとてもしんどい」といった項目によって測定されている。青年期の子どもの心理的適応は、自尊心とディストレスの2つの概念によって測定された。

構造方程式を用いた分析を行った結果、親の仕事の圧力は親自身の役割過重を有意に高め、それが親子関係の悪化を招き、その結果、子どもの心理的適応が有意に低下していることが明らかにされた。この分析では、父母の仕事の職業威信も変数として投入しているが、親の役割過重や親子関係に影響をもたらしていない。したがって、親の仕事の質 (ここでは仕事の圧力の程度) が子どもに影響を与えていることが明らかにされた。

表3 母親の就業特性が子どもに与える影響に関する米国の先行研究

研究者名(発刊年)	サンプル	独立変数	従属変数	分析結果
Crouter et al (1999)	青年期の子どもをもつ190の共働き家族。	職業威信、役割過重	子どものディストレス (抑鬱感)、自尊心。	親の職務上のプレッシャーは、役割過重や親子間葛藤を通して、青年期の子どもに影響を与えていた。こうした影響のプロセスに、父母に差はあまりみられなかった。
Galambos et al (1995)	7～11歳の子ども105人とその父親95名、母親95名。	親の仕事の過重さ、親のストレス、親子関係	青年期の子どもの問題行動。	母親の仕事の過重さが母親の子どもに対する受容に影響を与え、それが子どもたちの問題行動に影響を与えていた。
MacEwen and Baring (1991)	就業する母親147名。	役割葛藤、職務満足感、ストレイン、本人の養育行動。	子どもの行動特性。	職務において役割葛藤を起したり、職務満足感が低下することによって、養育行動が拒否的になり、子どもが不安傾向を高めたり、行動上の問題傾向が高まることが明らかにされた。

Galambos et al (1995) は、7～11歳の子ども105人とその父親95名、母親95名を対象に、親の仕事の過重が親のストレスや親子関係を通して、子どもの問題行動に影響を与えるのかを検証した。分析の結果、母親の仕事の過重さが母親の子どもに対する受容に影響を与え、それが子どもたちの問題行動に影響を与えていた。

MacEwen and Baring (1991) は、母親の職務に対する満足感が、子どもの問題行動にどのようなプロセスで影響を与えているかを、就業女性147名を対象に検討した。このパス解析を行った結果、母親の職務満足感の低下は母親自身のストレスを高め、そのことで養育行動が拒否的になり、子どもの問題行動が増していることを明らかにされた。母親の職務満足感が、養育行動を媒介して、子どもに影響を与えることが示唆された⁽⁵⁾。

ここまで米国の研究を中心に述べてきた。わが国における研究も検討したいが、残念ながら、職業生活の心理状態が家族に対してどのような影響を与えるかを直接検討した研究はあまりみられない。

Suemori (2005) は、東京都郊外地区に居住する528組の母子カップル調査のデータを用いて、母親の職務満足感と子どもの対人関係に対する信頼感との関連を検討した。その結果、母親の職務満足感が高いほど、子どもの対人関係に対する信頼感が有意に高まることが示された。

媒介要因としては、支援的な養育行動の存在を指摘している。追加的な分析の結果、母親の職務満足感が高いほど支援的な養育行動を行っており、支援的な養育行動が多いほど、子どもの対人関係に対する信頼感が高まっていた。

以上の先行研究の結果をまとめておこう。米国の先行研究全体を見る限り、母親の職業ストレスの高まりが、親子関係の質の低下を生み、子どもに影響を与えている結果を示す研究は多い。したがって、職業ストレスにもとづいた仮説は基本的に支持されていると言ってよいだろう。

一方、一部に仮説を支持する研究も見られるが、国内の先行研究そのものが少ないため、日本における職業ストレス仮説の妥当性に関しては明確な結論は出しにくいと言える。

表4 母親の職業ストレスが子どもに与える影響に関する国内の先行研究

研究者名(発刊年)	サンプル	独立変数	従属変数	分析結果
Suemori (2005)	母親と子ども 528組	職務満足感	子どもの対人 関係に対する 信頼感	母親の職務満足感が高いほど、思春期の 子どもの対人関係に対する信頼感が有意 に高まることが示された。

・ 多重役割理論による仮説の提示 —— コンフリクト仮説と多重役割恩恵仮説

以上2つの研究系譜は、母親の就業特性と子どもとの関係を見る上では主流のアプローチと言える。近年、多重役割理論をもとに、親の就業特性と親子関係の関係を読み解く研究が現れてきたので、ここに紹介しておく (Barnett, 2008 : Roeters et al., 2010)。

多重役割理論は、これまで仕事や子育てなど親が複数の役割を占有することと親の心身の状況

の関連を説明/予測する理論として発展してきた。そこでは親の就業の有無や配偶状態などが指標として用いられていた。以下の研究は、この多重役割理論を親の就業状態だけでなく、親の就業特性そのものに援用したところに特徴がある。

(1) 理論的背景

多重役割理論からは、大きく2つの理論仮説を導くことができる (Roeters et al., 2010)。1つは、コンフリクト仮説 (conflict hypothesis) であり、もう1つは多重役割恩恵仮説 (enrichment hypothesis) である。

コンフリクト仮説は、理論的な前提として人間にとって時間やエネルギーは有限であると考えている。したがって、仕事量が多い場合など、仕事の要求 (demand) が高まると、人は家族生活をスムーズに営むことが難しくなる。親子関係にひきつけて言えば、仕事と親子関係の量あるいは質とは葛藤関係にあると考える。

一方、多重役割恩恵仮説では、上のコンフリクト仮説とは異なった考えを持つ。時間は有限であるが、人間の持つエネルギーを必ずしも有限とは考えない。また、仕事と家庭の関係が常に葛藤的な関係にあるとは考えない。むしろ両方の役割に従事することによる恩恵もあると考える。例えば、仕事を行うことによって、新しい技術や能力を身につけることができ、その技術は家族生活にも役立つ場合がある。仕事場で楽しい経験をすることによって、家族生活がより安寧なものとなっていくことも考えられる。あるいは、家庭と仕事という2つの領域に参与することによって、本人の自尊心が安定するという側面も考えられる。

このように仕事での経験や仕事で得られた充実感などが家族生活の向上にもつながると考えるロジックを本稿では多重役割恩恵仮説と呼ぶ。

(2) 先行研究

以上の理論的な議論にもとづいて、親の就業特性と親子関係の関連を検討したものとして、Roeters et al (2010) の研究がある。ロエターらは、親の就業特性が親子関係の状況を媒介して親子関係の質に影響を与えるというプロセスモデルを設定し、これを実証的に検証した。

分析対象は、オランダに住み、学童期の子どもをもつ父親 (1008名) および母親 (929名) である。独立変数は、労働時間、就労の不安定性、組織文化、職業ストレス、仕事の柔軟性、脱標準的な勤務スケジュール、仕事の楽しさであった。従属変数は、親子関係の良好性を用いた。媒介変数としては、親子間の共有行動と親子関係が仕事によって阻害される頻度が設定された。ロエターらの研究は扱っている変数が多く、分析も多岐に渡る。本稿でのテーマが母親の就業特性に焦点をあてているので、以下では母親の結果のみを紹介する。

分析の結果、就業特性が母子間の共有行動の頻度に影響し、それが母子関係の質に影響することが実証的に確かめられた。具体的に言うと、例えば母親の脱標準型の勤務スケジュールは、母子間の共有行動の頻度を高め、それが母子関係の質を向上させていることが示された。これと同

時に、母親の脱標準型の勤務スケジュールは母子の共有行動の阻害頻度も高めており、それにより母子関係の質は低下していた。脱標準型の勤務スケジュールはポジティブにも、ネガティブにも母子関係の質に影響を与えていることが示された。

この結果は、一見矛盾するようにも見えるが、以下のように解釈できるだろう。この研究で言う脱標準型の勤務スケジュールとは、交替勤務がある、夜間勤務、週末勤務があるといった質問内容でしかれている。通常の勤務スケジュールでないことにより、子どもと一緒にいる時間を確保しやすいことが考えられる。例えば、勤務を週末に固めているなら、平日は子どもと過ごすことができる。しかし、このことは同時に、子どもと一緒にいることが阻害されることにもつながる。週末勤務の場合には、当然ながら仕事が理由で、週末に子どもと一緒にいることができないと親は認識するだろう。したがって、脱標準型の勤務スケジュールは、子どもとの共有行動の頻度を高めると同時に、それが阻害される要因にもなりうるということである。

ロエターらは、上記の結果を複雑な結果であるとした上で、就業特性が親子関係に与える影響はコンフリクトな部分と恩恵を与える部分の両面があることを認識することが重要であることを指摘している (Roeters et al., 2010)

．おわりに —— 今後の課題 ——

本論文では、母親の就業の特性が子どもに与える影響を扱った3つの系譜の理論と先行研究を概観してきた。以下、全体をまとめ、今後の課題について述べる。

今回概観した研究群の特徴は、母親の就業状態ではなく、就業の特性や中身に注目している点である。検討の結果、職業とパーソナリティを援用した研究は米国等では一定に支持されているが、日本では明確な支持は得られていないこと、職業ストレスの視点を援用した研究は、米国と日本ともに仮説を支持する研究は多いこと、比較的新しいアプローチである多重役割理論にもとづいた検証では、就業特性が親子関係に与える影響を複雑であり、複数の仮説や視点から見えていくことが必要であること、が示された。以下では、先行研究の課題を指摘しながら、今後の展望について述べていきたい。

先行研究の課題は大きく3つある。

1つめは、理論的なアプローチが主にコーン、スクーラーの理論かストレス理論の2つを用いる研究が多く、他の理論的視点にもとづいた研究があまり行われていない点である。多重役割理論を用いた研究も比較的近年のものであり、実証研究の蓄積はまだ十分とは言えない。

仕事と家族生活のインターフェイスに関しては、理論的な検討が遅れていると指摘されていたが、近年理論的な研究が積み重ねられている (Voydanoff, 2008)。こうした理論的な論文が精力的に積み重ねられている一方で、必ずしもそれが実証研究へとつながっていない現状がある。特に日本の研究は海外に比べ、理論的な部分の検討が遅れている。今後は、日本の文脈にも配慮しながら、どう理論的部分を構築していくかが問われている。

2 つめは、ジェンダーの視点から見ての課題である。本論文は、あえて母親の就業特性と子どもとの関連についてレビューを実施した。この検討の範囲の選択の仕方は、ジェンダーの視点から見ればやや奇異に映るかもしれない。しかし、ロエターらが指摘するように、親の就業特性と子どもの関係を見る研究の多くは、母親を取り上げており、父親を取り上げる研究は少ない (Roeters et al., 2010)。つまり、先行研究全体を見た評価としても、母親に関する研究は進んでいるが、父親に関する研究は十分に行われていないのである。

性別役割分業そのものに大きな変化は起きていないが、育児や子育てに関わる父親は近年増えてきており、父親の意識も徐々にだが変わってきている。ジェンダーの観点から見ても、そして現実の動きに呼応するという意味でも、今後は父親の就業特性——つまり父親の働き方や仕事や職場のあり方——が親子関係や子どもの状況にどのような影響をもたらすかについて検討を深めていく必要がある。こうした実証研究の積み重ねは、父親が家族生活に関わることを推進する諸政策の評価および再構築につながる点で、重要な意味を持っている。

3 点目は、現在の労働をどう捉えるかという点である。これまでは理論的にコーンらの職業社会化仮説や職業ストレス仮説が前提とされており、検討すべき変数があらかじめ設定されていた面があった。このことは同一の変数を用いた研究の積み重ねにつながり、研究の進展に寄与した面はある。しかし、逆に言うと、労働のあり方の変化やグローバリゼーションを含めた労働の変動を必ずしも捉えていない研究が蓄積される結果ともなった。

社会学や労働研究において、近年労働そのものが大きく変化していることが多くの論者によって指摘されている (ベック, 1998; セネット, 2008)。また、私たちの生活において、労働の変化を感じる機会が増えている。こうした状況において、単に既存の理論仮説の検証という目的だけでなく、いま労働や仕事において何を問うべきかを改めて考える必要があると思われる⁽⁶⁾。

以上の課題を総合的に勘案するなら、今後は 理論的な検討を重視しながら、母親だけでなく父親も検討の俎上に載せ、かつその場合には、近年起きている労働の変動の特徴を組み入れた研究を行っていくことが重要であると言える。

今後、本テーマに関する研究が活性化することを期待したい。

注

- (1) 仕事と家族生活に関する研究動向をより幅広く知るには、石井 (2007), Perry-Jenkins et al (2000) の研究が参考になる。なお、本稿ではワーク・ファミリー・コンフリクトは扱わない。その理由は、ワーク・ファミリー・コンフリクトに関しては多くの研究が蓄積されているため、本稿の中でワーク・ファミリー・コンフリクトの先行研究も論じると、論文全体としての整理が複雑になると判断したためである。ワーク・ファミリー・コンフリクトに関しては、藤本・吉田 (1999), 加藤 (2010) の研究がある。
- (2) 職務の複雑性とは、実際の仕事において、どの程度複雑な判断を要求される仕事をしているかということの意味している。具体的には、「もの」(例. 荷物の運搬や機械の点検業務など)、「ひと」(例. 営業, 接客業務, 監督業)「データ」(例. 文書作成, 分析, 意思決定)の3次元にしたがって、本人の職務の複雑性が判定される。測定方法そのものは難解であり、本論にてその全容を紹介することは難しい。ただ基本的に、「ひと」や「データ」に関わる仕事を行っているほど、その職務の複雑性は高いと判定

され、「もの」を用いて仕事を行うほど、その職務の複雑性は低いと判定される(直井, 1989a)。

- (3) コーン以外にも、社会階層と家族との関連をめぐるとの理論は存在する。例えば、バーンスタインは、イギリスの下層階級と中流階級の家庭での親と子どもの言語的な相互交渉の社会言語学的な分析に基づいて、当時広範囲に認められた子どもの学力や認知発達の違いは、家庭での親子間の相互作用のあり方によって生まれていると主張した(Bernstein, 1971)。例えば、下層階級の母親は、衝動的で権威主義的な子育ての仕方をする事が多く、その結果論理的な思考や分析的な推理をおさえ込むような言葉をよく用いるという。このことをバーンスタインは、「制限コード」と定義した。こうした中では、子どもは地位に固定され状況に従属した、限られた人間関係の中に閉じ込められた意味世界しか把握できなくなる。そのため、下層階級の子供たちは、複雑な考えや論理的な思考を伝えることが困難になりやすい。逆に、中産階級の場合は、主として地位間の境界が弱く、構成員は個人の差異によって分化していることが多い。そこでは、各構成員の独自の性質が尊重され、状況の拘束を乗り越えた普遍的な意味世界へのつながりをより確保するようになると考えた。この言語コードを、バーンスタインは「精密コード」と定義した。
- (4) 比較的近年の研究によれば、学歴や年収といった親の階層属性と幼児期の基本的な発達との間に明確な関連は見られないことが報告されている(品田, 2010; 松田, 2010)。
- (5) 職業生活でのストレスが家族生活に影響を与えるというプロセスは、女性のみならず、男性においても確認されている。例えば、Whitbeck et al (1997) は、316の共働き家族を対象に、親の職業の特性が養育行動および子どもの自己効力感(self-efficacy)に与える影響を検討した。分析の結果、父親の場合、職務状況(職務の自律性)が良好なほど、支援的な養育行動を子どもに対して行っており、この結果、子どもの自己効力感が有意に高まることが示された。
- (6) 例えば、近年の労働の変動の特徴に1つに、労働の脱標準化がある(末盛, 2010)。現在では、サービス労働化を背景にした夜間就業や週末での労働も珍しいことではなくなった。しかし、こうした社会で起きている労働の変化を必ずしも実証研究の中身に取り入れ切れていない側面がある。米国では、夜間就業や週末就業などの非標準的労働が子どもや家族生活に与える影響が研究されている(Presser, 2003)。一方、日本では、こうした新しい労働の現実と子どもとの関係や生活とつなげて研究を行うケースはまだ少ない。

引用文献

- Alwin, D. F., 1984, "Trends in Parental Socialization Values: Detroit, 1958-1983" *American Journal of Sociology*, 90: 359-381.
- Barnett, R. C., 2008, "On Multiple Roles : Past, present, and Future" Korabik, K., Lero, D. S., Whitehead, D. L. (Eds) *Handbook of Work-Family Integration*, Academic Press, 75-93.
- ベック, U., 1998, 『危険社会 新しい近代への道』法政大学出版会。
- Bernstein, B., 1971, *Class, Code, and Control*, Routledge and Kegan Paul.
- Bronfenbrenner, U., 1958, "Socialization and Social Class through Time and Space" In E. E. Maccoby, R. M. Newcomb, and E. L. Harley (Eds), *Readings in Social Psychology*, New York: Holt, Rinehart and Winston, 400-425.
- Conger, R. D., MaCarty, J. A., Yang, R. K., Lahey, B. B., and Kropp, J. P., 1984, "Perceptions of Child, Child Rearing Values, and Emotional Distress as Mediating Links between Environmental Stressors and Observed Maternal Behavior" *Child Development*, 55: 2234-2247.
- Crouter, A. C., Bumpus, M. F., Maguire, M. C., and McHale, S. M., 1999, "Linking Parents's Work Pressure and Adolescents' Well-Being: Insight into Dynamic in Dual-Earner Families" *Developmental Psychology*, 22 (3): 291-296
- 藤本哲史・吉田悟, 1999, 「ワーク・ファミリー・コンフリクト - ふたつの研究潮流と経営組織における問題点」『組織科学』33 (2) : 66-78

- 藤崎宏子, 1996, 「親子関係の文化差・階層差」総務庁青少年対策本部『子供と家族に関する国際比較調査報告書』大蔵省印刷局, 101-132.
- Galambos, N. L., Sears, H. A., Almeida, D. M., and Kolaric, G. C., 1995, "Parents' Work Overload and Problem behavior in Young Adolescents" *Journal of Research on Adolescence*, 5 (2), 201-223.
- Gecas, V., 1979, "The Influences of Social Class on Socialization" W. R. Burr, R. Hill, F. I. Nye, & Reiss, I. L. (Eds) *Contemporary Theories about the Family*, 365-404
- Gottfried, A. E., Gottfried, A. W., 1988, *Maternal Employment and Child Development*. Plenum Press.
- Gottfried, A. E., Gottfried, A. W., and Bathurst, K., 2002, "Maternal and Dual-Earner Employment Status and Parenting" *Handbook of Parenting: Vol. 2 Biology and Ecology of Parenting* (Edited by Bornstein, M. H) Lawrence Erlbaum Associates: 207-227
- Greenhaus, J. H., and Powell, G. N., 2006, "When work and family are allies": *Academy of Management Review*, 31: 72-92.
- 原ひろ子編, 1987, 『母親の就業と家庭生活の変動』, 弘文堂.
- 広田照幸, 1999, 『日本人のしつけは衰退したか』講談社現代新書.
- Hoff, E., Laursen, B., and Tardif, T., 2002. "Socioeconomic Status and Parenting" *Handbook of Parenting: Vol. 2 Biology and Ecology of Parenting* (Edited by Bronstein M, H.), 231-252.
- Hoffman, L. W., 1963, "Mother's Enjoyment of Work and Effects on the Children" In F. I. Nye and Hoffman (Eds) *The Employed Mother in America*, Chicago: Rand McNally. 95-105.
- Hoffman, L. W., and Youngblade, L. M., 1999, *Mother at Work: Effects on Children's Well-being*. Cambridge University Press.
- 石井クツ昌子, 2007, 「ワーク・ファミリー (ライフ) ・バランス: 日米の研究から」『家族関係学』26: 29-42.
- 片桐恵子, 2000, 「働く母親と子どもの親子関係: ISSP 調査による分析」佐藤博樹・石田浩・池田謙一編『社会調査の公開データ』東京大学出版会, 195-210
- 片岡栄美, 1987, 「しつけと社会階層の関連性に関する分析」『大阪大学人間科学部紀要』13: 25-49.
- 加藤容子, 2010, 『ワーク・ファミリー・コンフリクトの対処プロセス』ナカニシヤ出版.
- 吉川徹, 1998, 『階層・教育と社会意識の形成 社会意識論の磁界』, ミネルヴァ書房.
- Kohn, M. L., and Schooler, C., 1983, *Work and Personality: Inquiry into the Impact of Stratification*, Norwood, NJ, Ablex.
- Kohn, M. L., Naoi, A., Shoenbach, C., Schooler, C., and Slomczynski, K. M., 1990, "Position in the Class Structure and Psychological Functioning in the United States, Japan, and Poland" *American Journal of Sociology*, 95 (4): 964-1008.
- Luster, T., Rhodes, K., and Haas, B., 1989, "The Relation between Parental Values and Parenting Behaviors" *Journal of Marriage and the Family*, 51: 139-147
- Maccoby, E. E., and Martin, J. A., 1983 "Socialization in the Context of the Family: Parent-Child Interaction". In P. Hussen (Series Ed.) & E. M. Hetherington (Vol, Ed), *Handbook of Child Psychology: Vol. 4 Socialization, Personality, and Social Development* (New York: Wiley), 1-101.
- MacDermid, S. M. and Williams, M., 1997, "A Within-Industry Comparison of Employed Mothers' Experiences in Small and Large Workplaces" *Journal of Family Issues*, 18 (5): 545-566.
- MacEwen, K. E., and Baring, J., 1991. Effects of Maternal employment experiences on children's behavior via mood, difficulties, and parenting behavior. *Journal of Marriage and the Family*, 53: 635-644.
- 松田茂樹, 2010, 「子育てを支える家庭の経済基盤」松田茂樹・汐見和恵・品田知美・末盛慶『揺らぐ子育て基盤』勁草書房, 183-202

- 長津美代子, 1982, 「母親の就労が子どもの自主性発達に及ぼす影響」『ソシオロジ』26 (3) : 63-80.
- 中井美樹, 1991, 「社会階層と親の価値期待」『現代社会学研究』4 : 34-57.
- 直井道子, 1989a, 「序論」直井道子他編『家事の社会学』サイエンス社, 1-30.
- 直井道子, 1989b, 「仕事がパーソリティに与える影響」直井道子他編『家事の社会学』サイエンス社, 163-182.
- 小野公一, 1995, 『職務満足感と生活満足感』白桃書房.
- PerceL, T. L., and Menaghan, E. G., 1994, *Parent's Jobs and Children's Lives*, Aldine de Gruyter.
- Perry-Jenkins M., Reppeti R. L., & Crouter A. C., 2000, "Work and family in the 1990s" *Journal of marriage and the family*, 62: 981-998.
- Presser, H. B., 2003, *Working in a 24/7 Economy*, New York, Sage.
- Rallings, E. M. and Nye, F. I., 1979, "Wife-Mother Employment, Family, and Society" In W. R. Burr, R. Hill, F. I. Nye, and L. Reiss (Eds), *Contemporary Theories about the Family: Research Based Theories, Vol. 1*, New York: Free Press, 203-226.
- Roeters, A., Lippe, T. V., and Kluwer, E. S., 2010, "Work Characteristic and Parent-child Relationship Quality: The mediating Role of Temporal Involvement" *Journal of Marriage and the Family*, 72: 1317-1328.
- Sears, R. R. Maccoby, E. E. & Levin, H. *Patterns of Child Rearing* Stanford University Press, 1957
- セネット, R., 2008, 『不安な経済 / 漂流する個人 新しい資本主義の労働・消費文化』大月書店
- 品田知美, 2010, 「親の育てかたと子どもの育ち」松田茂樹・汐見和恵・品田知美・末盛慶『揺らく子育て基盤』勁草書房, 17-38.
- 袖井孝子, 岡村清子, 長津美代子, 三善勝代, 1993, 『共働き家族』家政教育社.
- Stevens, D. P., Minnotte, K. L., Mannon, S. E., and Kiger, G., 2007, "Examining the Neglect side of the work-family Interface: Antecedents of positive and negative Family-to-Work Spillover" *Journal of Family Issues*, 28 (2): 242-262.
- 末盛慶, 2002, 「母親の就業は子どもに影響を与えるのか 職業経歴の差異」『家族社会学研究』13 (2) : 103-112.
- 末盛慶, 2005, 「母親の就業状態が子どもに与える影響 先行研究の概観と今後の展望」『日本福祉大学社会福祉論集』112 : 17-132.
- Suemori, K., 2005, " Mothers' Work Conditions and Early Adolescents' Psychological Adjustment in Japan - Work Socialization Hypothesis vs. Work Stress Hypothesis - " Paper Presented at Annual Conference of the National Council on Family Relations, Phoenix, AZ.
- 末盛慶, 2010, 「労働世界の変動と男性の家族生活への関わり 労働の過剰と脱標準化が家族にもたらすもの」松田茂樹・汐見和恵・品田知美・末盛慶編著『揺らく子育て基盤』勁草書房, 142-160.
- Thomas, D. L., Gecas, V., Weight, A., Rooney, E., 1974, *Family Socialization and the Adolescent*, Lexington, Mass: Health.
- Voydanoff, P., 2008, "A Conceptual Model of the Work-Family Interface" Korabic, K., Lero, D. S., Whitehead, (Eds) *Handbook of Work-Family Integration*, Academic Press. 37-55
- Whitbeck, L. B., Simons, R. L., Conger, R. D., Wickrama, K. A. S., Ackley, K. A., and Elder, G. H., 1997, "The Effects of Parents' Working Conditions and Family Economic Hardship on Parenting Behaviors and Children's Self Efficacy " *Social Psychological Quarterly*, 60 (4): 291-303.
- Wright, J. D., and Wright, S., 1976, "Social Class and Parental Values for Children" *American Sociological Review*, 41: 527-537.
- 山野良一, 2008, 『子どもの最貧国・日本』光文社.